

令和2年度  
事業・決算報告書

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

# 目 次

○ 事業報告	.....	1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	.....	19 ページ
(1) 貸借対照表	.....	20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	.....	21 ページ
(3) 正味財産増減計算書	.....	22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	.....	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	.....	26 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	.....	27 ページ
(7) 附属明細書	.....	31 ページ
(8) 財産目録	.....	32 ページ
独立監査人の監査報告書	.....	35 ページ
監査報告書	.....	38 ページ

# 令和2年度事業報告

## I. 総括

当協会では、創立100周年を契機に発表した「スポーツ宣言日本」が示すスポーツが果たすべき3つの社会的使命、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」をミッションに位置づけ、その実現を目指している。

当協会は、このミッションの計画的・効果的な達成に向け、5年間の中期事業方針として策定した「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」に基づき、「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核とした連携・協働の促進」を柱とした各種施策について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ2021関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

なお、各種活動を実施するにあたっては、当協会が策定した「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」等を遵守し、感染拡大の予防に努めた。

## II. 事業内容

### <公1>国民スポーツ推進事業

#### 1. スポーツイベント開催・競技力向上

##### (1) 国民体育大会

##### ① 国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の影響のため、第76回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会のみを当協会、文部科学省および開催県との共催により開催した。

第75回国民体育大会（鹿児島県）は大会史上初の中止となり、2023年に特別国民体育大会として開催し、以降の大会を1年順送りとすることを決定した。

大会名	会期	開催地	参加者数
第75回国民体育大会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第76回国民体育大会冬季大会 ・スケート競技会（ショートトラック・フィギュア） ・アイスホッケー競技会	令和3年1月27日～31日	愛知県（3市）	1,731名
第76回国民体育大会冬季大会 ・スケート競技会（スピード）		岐阜県（1市）	
第76回国民体育大会冬季大会 ・スキー競技会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		

##### ② 国民体育大会ブロック大会

新型コロナウイルス感染症の影響のため、第75回国民体育大会（鹿児島県）を中止したため、第76回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会のブロック大会のみの開催となり、その開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	令和2年12月	北海道	160名
東北	令和2年12月	山形県	193名
関東	令和2年12月	神奈川県	424名
北信越・東海	令和2年12月	愛知県	252名
近畿	令和2年12月	滋賀県	143名
中国	令和2年12月	鳥取県	127名
四国	令和2年12月	香川県	91名
九州	令和2年12月	沖縄県	215名
計			1,605名

③ 国民体育大会役員懇談会

新型コロナウイルス感染症の影響のため、第75回国民体育大会（鹿児島県）を中止したため、同役員懇談会も中止した。

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した17名の方々に對して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、愛媛県松山市を中心に「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となった（実施予定競技：13競技）。

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STAR プロジェクト）【終了】

「将来性の豊かな地域のスポーツタレント（アスリート）」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋（パスウェイ）、「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施した。

なお、令和3年度からの実施体制の変更により当協会への委託は令和2年度をもって終了となる。

<4期生> (1年次)

ステージ	参加者数		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第1ステージ (エントリー)	1,665名	169名	1,834名
第2ステージ (測定会)	—	71名	71名

※オリンピック競技は、第2ステージ (測定会) を中止し、動画によるエントリーを実施。

※パラリンピック競技は、第2ステージ (測定会) を全国7会場中4会場で実施。(3会場は次年度に延期)

<3期生> (2年次)

ステージ	参加者数		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第3ステージ (検証/NF合宿)	27名 (5団体)	37名 (6団体)	64名

※オリンピック競技種目

<3期生> : 5競技・5団体【委託先】

水泳 (飛込) 【日本水泳連盟】、ボート【日本ボート協会】、

ウェイトリフティング【日本ウェイトリフティング協会】、ハンドボール (女子) 【日本ハンドボール協会】、

7人制ラグビー (女子) 【日本ラグビーフットボール協会】

※パラリンピック競技種目

<3期生> : 6競技・6団体【委託先】

陸上競技【日本パラ陸上競技連盟】、ボッチャ【日本ボッチャ協会】、

水泳 (身体障がい) 【日本身体障がい者水泳連盟】、

パワーリフティング【日本パラ・パワーリフティング連盟】、

車いすフェンシング【日本車いすフェンシング協会】、アイスホッケー【日本パラアイスホッケー協会】

## 2. 国際スポーツ交流推進

### (1) アジア地区スポーツ交流

韓国・中国をはじめとするアジア各国とロシアの青少年および成人によるスポーツ交流を行う計画としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、日韓中青少年スポーツ交流 (オンライン交流) 以外は、中止となった。

名称	派遣先・受入地	実施期間	参加者数
日韓中青少年スポーツ交流 #また会おうオンライン交流		令和2年11月~12月	49名
第28回日・韓・中ジュニア交流競技会	(秋田県)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止	
2020年日中成人スポーツ交流 (派遣)	(中国四川省)	同上	
2020年日中成人スポーツ交流 (受入)	(熊本県)	同上	
第24回日韓青少年夏季スポーツ交流 (派遣)	(韓国全羅北道)	同上	
第24回日韓青少年夏季スポーツ交流 (受入)	(兵庫県)	同上	
第19回日韓青少年冬季スポーツ交流 (派遣)	(韓国ソウル特別市、江原道)	同上	

第19回日韓青少年冬季スポーツ交流 (受入)	(長野県)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止
第24回日韓スポーツ交流成人交歓交流 (派遣)	(韓国 全羅北道)	同上
第24回日韓スポーツ交流成人交歓交流 (受入)	(愛媛県)	同上

名称	区分	派遣先・受入地	派遣・ 受入者数
2020年度地域交流(都道府県・市区町村)	日韓	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止	
	日中	同上	
	日露	同上	

## (2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国に対し、各国のニーズを踏まえてわが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを提供することを通じ、各国の生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に実施した。

令和元年度までにスポーツ指導者や教員等を対象とした ACP 講習会をタイ国内で開催し、ACP の理念・実践例等を紹介するとともに、同国関係団体が行う青少年世代を対象にしたスポーツイベントや学校現場における身体活動促進のパイロットプロジェクトへの支援の成果を踏まえ、タイ国内の教員、スポーツ指導者に広く ACP を普及することを目的に、タイ語版 ACP 教材を作成した。

### 【タイ語版 ACP 教材概要】

- 作成物 Thai-ACP テキストブック(紙媒体1,000部、PDF作成)
- 仕様 サイズ:A5版、96ページ
- 内容 ACP普及・啓発用のテキストブックを基礎とし、タイ国内で ACP を普及・啓発するために必要となる情報を両国間で検討し、以下の内容を掲載している。
  - ・第1章 身体活動の重要性(両国の子どもたちの体力の現状等を掲載)
  - ・第2章 ACP の導入(両国の運動遊びを紹介)
  - ・第3章 子供たちへの指導(指導者が指導するうえでの配慮事項等を掲載)
  - ・第4章 実用的な情報(ACP を実践した両国での研究成果等を掲載)

## (3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係2団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団)とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

また、令和元年11月に開催した「第26回 TAFISA ワールドコンGRESS 2019 東京」が、日本政府観光局(JNTO)が実施する「2020年度国際会議誘致・開催貢献賞:国際会議開催の部(中小規模会議)」を受賞した。

## (4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機

関との連携のため、国際スポーツ戦略会議（スポーツ庁）、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム（日本スポーツ振興センター）等に参画した。

### 3. スポーツ少年団育成

#### (1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促すこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」以外の取組については中止した。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター移行研修会		新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター養成講習会		同上		
スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会		同上		
ジュニアスポーツフォーラム		同上		
幼児期からの アクティブ・ チャイルド・ プログラム	講師講習会	令和2年9月19日～ 11月1日	全国3会場	51名
	講師講習会受講修了者対象 ブラッシュアップセミナー	令和2年10月25日～ 令和3年2月28日	全国3会場	22名
	都道府県普及促進研修会	令和2年4月1日～ 令和3年2月28日	全国各地	324名
全国スポーツ少年団指導者協議会		新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
シニア・リーダースクール		同上		
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		同上		

#### (2) 青少年スポーツ交流大会

##### ① 全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション2020）

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

##### ② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めること等を目的としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「JFA 第43回全日本U-12サッカー選手権大会」以外の取組については中止した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第42回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第43回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	同上		

第18回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第42回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	同上		
JFA 第43回全日本U-12 サッカー選手権大会	令和2年12月26日～29日	鹿児島県	972名

### (3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和2年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数 29,212 団（前年度比 2,090 団減）、団員数 562,157 名（前年度比 87,130 名、13.42%減）、指導者数 118,148 名、役員数 6,788 名、スタッフ数 45,103 名（指導者・役員・スタッフ合わせて前年度比 16,371 名、8.78%減※）、単位スポーツ少年団に属さない登録者 6,451 名（役員数 2,350 名、スタッフ数 4,101 名）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,741 市区町村のうち 1,538 市区町村（結成率 88.3%）となった。

※令和2年度から、従前の「指導者」に加え、新たに「役員」「スタッフ」の登録区分を設定したため、令和2年度の当該3区分の合計人数と前年度「指導者」数を対比した。

### (4) スポーツ少年団国際交流

全ての取組について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

名称	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第47回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第47回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	同上		
日独スポーツ少年団ユースキャンプ	同上		
2020年日独青少年指導者セミナー(派遣)	同上		
2020年日独青少年指導者セミナー(受入)	同上		
2020年日中青少年スポーツ団員交流(派遣)	同上		

### (5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努めた。

### (6) スポーツ少年団特別交付金

都道府県スポーツ少年団における新型コロナウイルス感染症による様々な影響を考慮し、各都道府県スポーツ少年団が実施する事業の事業費や運営管理費等を対象とした特別交付金を交付した。

### (7) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、35 都府県 68 市町村スポーツ少年団と 46 都道府県 151 名の指導者を表彰するとともに、16 道県の退任指導者計 26 名に対し、感謝状を贈呈した。



(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に、他の青少年団体との連携を図った。

(9) アクティブ・チャイルド・プログラムを活用した運動遊び促進事業

活動を自粛していた全国のスポーツ少年団並びに総合型地域スポーツクラブが、学校の一斉休業の解除後に、速やかにこれまでの活動を再開することに加え、より多くの子どもたちが身体を動かし、習慣化させることを目的に、アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用し、日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちが、身体を動かすことの楽しさと喜びを体験する機会を提供した。

なお、ACP 総合サイトの制作、広報普及媒体の作成・配布、ACP 研修会（E-Learning）の開催、地方イベント開催マニュアルの作成、ACP 実践に係る効果検証を当協会が直接実施し、これらを踏まえたアクティブ・チャイルド・プログラムを取り入れた事業を 36 都道府県が実施し、43,896 名が参加した。

#### 4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の創設

平成 30 年 3 月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を基盤とした総合型クラブ登録・認証制度創設のための取組を推進した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の施行開始日を、当初予定の令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間延期し、令和 4 年 4 月 1 日とした。

また、総合型クラブ登録・認証制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して取組を推進した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設支援【終了】

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助した（計 1 団体）。

(3) 総合型地域スポーツクラブ自立支援【終了】

地域住民によって組織された総合型クラブにおいて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助した（計 18 クラブ）。

補助 1 年目	2 クラブ
補助 2 年目	3 クラブ
補助 3 年目	3 クラブ
補助 4 年目	3 クラブ
補助 5 年目	7 クラブ

(4) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援【終了】

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した（計 20 クラブ）。

補助1年目	2クラブ
補助2年目	3クラブ
補助3年目	3クラブ
補助4年目	5クラブ
補助5年目	7クラブ

(5) クラブアドバイザー配置【終了】

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを 25 道府県体育・スポーツ協会に配置した（25 名）。

(6) リモートネットワークアクション 2020（ブロック別クラブネットワークアクション 2020）

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等について参加者間で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するため、全国 1 会場にてオンラインによるリモートネットワークアクション 2020 を実施した。

なお、当初は全国 9 ブロックにおいて集合形式により開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、上記のとおり実施形態を変更した。

実施期日	会場	参加者数
令和 2 年 12 月 21 日	オンライン JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE より配信	139 名

(7) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(8) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

## 5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

生涯を通じた快適なスポーツライフの構築を図り、望ましい社会の実現に貢献するため、その推

進の一翼を担うスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

また、新型コロナウイルス感染防止のため、一部講習会については、オンラインでの実施に切り替えるなどオンラインツールを活用した講習を実施した。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	(認定者) 225名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	(認定者) 4,214名
コーチングアシスタント養成講習会 (NHK 学園分)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	通信講座	(認定者) 925名
コーチングアシスタント養成講習会 (適応コース修了分)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	(認定者) 106名
スタートコーチ養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	291名
コーチ1 養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	コーチ1 受講者数 1,712名 適応コース修了者数 86名
コーチ2 養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者数 31名
コーチ3・コーチ4 養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	コーチ3 受講者数 928名 適応コース修了者数 145名 コーチ4 受講者数 37名
教師・上級教師養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	教師受講者数 27名 適応コース修了者 41名 上級教師受講者数 5名
スポーツプログラマー養成講習会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
スポーツプログラマー養成コース	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者数 67名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
ジュニアスポーツ指導員養成コース	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者数 376名
スポーツドクター養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	オンライン	新規受講者の決定、基礎科目は中止 【基礎科目Ⅰのみオンラインで開催】 応用科目はオンラインで開催
スポーツデンティスト養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	オンライン	新規受講者の決定、医科共通は中止 【医科共通Ⅰのみオンラインで開催】 スポーツ歯科医学は中止
アスレティックトレーナー養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	オンライン	新規受講者の決定、1期、2期講習会(1年次養成)は中止 3期～5期講習会(2年次養成)はオンラインで開催
アスレティックトレーナー養成コース	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者数 1,118名
スポーツ栄養士養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	オンライン	新規受講者数 70名
クラブマネジャー養成講習会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
アシスタントマネジャー養成講習会 【独自事業分】	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	修了者数 111名
アシスタントマネジャー養成コース	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者数 169名
コーチデベロッパー養成講習会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		

## (2) スポーツ指導者研修

### ① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和2年11月29日	オンライン	206名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和2年4月1日～ 令和3年2月28日	全国各地	2,905名
スポーツドクター研修会（主催事業）	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
スポーツドクター研修会（関連学会）	令和2年8月19日～ 令和3年3月14日	全国各地	760名
スポーツデンティスト研修会（関連学会）	令和2年11月4日～ 12月6日	全国各地	201名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	令和2年11月4日～ 令和3年3月14日	全国各地	752名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	令和2年4月26日～ 令和3年3月20日	全国各地	271名
講師競技別全国研修会	令和2年10月17日～ 10月25日	全国各地	70名
クラブマネジャー研修会	令和3年2月7日	オンライン	53名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	令和3年1月24日～ 2月21日	オンライン （全4回）	77名
JSPO セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		

## ② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を行った。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は608,986名となった（令和2年10月1日現在）。

## (3) 全国スポーツ指導者連絡会議

新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、同会議及び幹事会に係る事案に関する現状等を文書にて報告した。

## (4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者として209名を表彰した。

## (5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021」を開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染

拡大防止のため、オンラインでの開催とした。

会議名	開催期日	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021	ライブ配信：令和3年2月5日 オンライン配信：令和3年2月12日～25日	1,181名

#### (6) 女性スポーツサポート研修会

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインでの開催とした。

研修会名	開催期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和3年1月16日	150名

## 6. スポーツ医・科学推進

### (1) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の普及啓発

子どもが楽しく積極的に運動・スポーツに関わることを通して、生涯スポーツの基礎を培うことを意図したACPについて、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、① ACPコンテンツの追加、② ACPをテーマとする各種研修会の開催、③ ACP実践に係る効果検証、④ 当協会諸事業を通じた普及・啓発等を行った。

### (2) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究—第4年次—

日本での対応の遅れが指摘されている LGBT 等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識とその配慮についてより広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、啓発ハンドブック「体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関するガイドライン」二か国語版を作成および配布するとともに、啓発を目的とした「体育・スポーツにおける多様な性のあり方研修会」を開催した。

### (3) 東京オリンピック記念体力測定の総括—第3年次—

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証するため、1964年の東京オリンピック代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定の結果を縦断的に分析し、一般人と比較して青年期に激しいトレーニングを実施してオリンピックに出場したことがその後の健康や体力、人生にどのような影響があったかを明らかにし、その概要をまとめたリーフレットを作成した。

### (4) 発育期のスポーツのあり方に関する研究～アスリート育成モデルの構築～—第3年次—

国・内外における競技者育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版アスリート育成モデルを作成することを目指し、スポーツ少年団における活動実態の調査および国内中央競技団体における競技者育成指針並びにアスリート育成に関する実態調査を行った。また、それらの調査を元に「アスリート育成のためのスポーツ活動ガイド」を作成した。

(5) 「運動適性テスト」に関する検討—第2年次—

本研究は、日本スポーツ少年団のプロジェクトによって新たに開発された運動適性テストⅡの評価基準などについて評価・検証などを行い、最終版の完成を目指すことを目的とする。また、運動適性テストⅡの特性についても、スポーツ庁の新体力テスト等と比較しながら明らかにする。運動適性テストⅡ実施要綱の確認・修正作業、指導者研修会の実施、試行データの収集と評価基準の検証を行った。

(6) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ—第2年次—

本研究では、対象者を一律に捉えた従来の運動・スポーツ活動の推奨ではなく、対象者のセグメント化、すなわち子ども、青少年、成人、高齢者、身障者（特に無関心層）などそれぞれの対象者群における代表的な特徴に適合させ（ターゲティング介入）、さらに性別、多忙さ、体力、能力、環境などの個別の条件・状況要因に配慮して（テイラー化介入）、運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ方法を探り、それらの情報を普及・啓発に活かすことを目指し、ターゲットとする対象者を幼児、保護者、地域在住高齢者、がん患者、運動無関心層を中心として、身体活動・運動実施に伴う課題を検討した。また、コロナ禍における身体活動の実施状況および問題点についても、研究を進めた。

(7) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究—第2年次—

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標：SDGs）の推進に貢献することや、「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置を見据え各種調査を行い、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、研修会「JSPO スポーツと環境フォーラム」の開催を通じた啓発活動を行った。

(8) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発することを目的とし、効果的な咀嚼運動の指針を提示するための調査を実施し、分析を行った。

(9) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。

(10) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

スポーツ傷害サーベイランスシステム(SISS)の構築活動において、IOCが公表するガイドラインを反映し、国際的に認知された有効性の高いシステムを構築するためには、これまでの疫学的調査のエビデンス収集評価が必要であるため、先行研究のレビューに着手した。また、スポーツ安全保険（スポーツ安全協会）の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集の作成に着手した。

(11) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成—第1年次—  
 サプリメント活用に関するコンセンサスを作成するため、ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態把握のためのヒアリング調査を行い、分析を行った。

(12) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究—第1年次—  
 日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査などを実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行った。具体的には事前準備としてドーピングの歴史とこれから求められるアンチ・ドーピング教育の整理を行い、予備調査としてアンチ・ドーピングの教育経験およびアンチ・ドーピングの知識調査を行った。

(13) スポーツ医・科学研究報告書の発行  
 当協会の研究プロジェクトの成果を各種学会のシンポジウム等において公表し、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書およびガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(14) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第76回国民体育大会冬季大会では26名/26検体の検査を実施した。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」「アンチ・ドーピングQ&A」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

なお、ドクターズ・ミーティングは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第27回ドクターズ・ミーティング	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
スポーツドクター代表者協議会	令和3年3月6日	オンライン	88名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を念頭に広報活動を行った。

## (2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

### ① 情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年6回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
49号(5-6月号)	192,017部	86部
50号(7-8月号)	158,773部	95部
51号(9-10月号)	178,712部	115部
52号(11-12月号) 特別増ページ号	184,450部	136部
53号(1-2月号)	185,018部	137部
54号(3-4月号) 特別増ページ号	191,487部	141部

### ② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
令和2年度キャンペーン実施報告書
スポーツと、望む未来へ。 [事業概要]
日本スポーツマスターズ2020報告書
令和2(2020)年度ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト報告書

### (3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実に努め、広く周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントを積極的に活用するなど広報活動の充実に努めた。

### (4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神(フェアプレー)の啓発を目的に、JSPO スポーツニュースを年12回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、加盟団体および関係先へ配布した。

### (5) JSPO-ACP 広報の強化

新型コロナウイルス感染対策に伴う学校への一斉臨時休業の要請や全国的なスポーツイベント中止等の要請の影響により、運動不足による子どもの体力が低下することを防ぐため、令和2年度国庫補助事業として、アクティブ・チャイルド・プログラム(JSPO-ACP)を活用し、自宅や狭い環境でも楽しく取り組む運動遊びを促進する広報活動を行った。



## 8. 社会貢献活動推進

### (1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレイ宣言者」を募り、令和3年3月31日現在の「フェアプレイ宣言者」は、令和元年度末から8,433名増の計275,959名となった。

#### ① 2020 フェアプレイ会議の実施

わが国の未来を担う若者がスポーツの楽しさやフェアプレーの意義などについて主体的に考えるきっかけとするため2018年度から開催しているフェアプレイ会議を「2020 フェアプレイ会議」として実施した。

今回は、新型コロナウイルス感染症対応としてオンラインでの開催となったが、全国各地から参加者が集い、今まで同様若者の活気があふれ今後のフェアプレー推進につながる会議となった。

#### ② 日本フェアプレイ大賞2021の実施

スポーツ場面や日常生活において実践した、体験した、見たフェアプレーエピソードを募集し、最も共感を呼ぶ作品を「日本フェアプレイ大賞2021」として選出した。

今回、例年以上に一般からの募集を強化し、過去最高の応募があった（全560件中115件）。

#### ③ フェアプレースクールの実施

全国10の小・中学校で、(元)トップアスリートを特別講師としてフェアプレーの大切さをテーマにした「フェアプレースクール」を実施した。

今回は、コロナ禍における開催形態としてオンラインでの開催となったが、複数校同時開催が初めて実現し遠隔地の子どもたちの交流の機会にもなり、充実した内容となった。

### (2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

当協会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。岩手県、宮城県、福島県の小学校89校、中学校48校の計137校に対し、アスリート108名を「夢先生」としたオンライン授業を、小学5年生を対象に119教室、中学2年生を対象に93教室の計212教室（参加児童数2,900人、参加生徒数2,470人、計5,370人）開催した。

また、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小・中学校、学校関係者および教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」87,000部を発行・配布するとともに、10年間の歩みをまとめたDVDと冊子「THE GOAL IS YOUR SMILE」を作成・配布した。

なお、本プロジェクトは、平成23年から実施してきたが、震災から10年を区切りとして、今期をもって事業を終了する。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月17日に開催予定であった表彰式及び受賞祝賀パーティは中止した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた8名を表彰した。なお、令和2年10月3日に実施予定であった表彰式は、ご高齢である受賞者の新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。

(5) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

(6) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援した。

特に、加盟団体を対象とした「スポーツボランティア説明会」を開催するなど、大会主催者に向けた情報提供に取り組んだ。

名称	実施期日	場所	参加者数
スポーツボランティア説明会	令和2年7月31日	東京都・品川プリンスホテル (オンライン併用)	17団体26名

(7) スポーツ活動継続サポート事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の自粛を余儀なくされたスポーツ関係団体や個人事業主が活動の再開および継続に向けた積極的取組に必要な経費をサポートするために、補助金を交付した。

	対象者数(件)	交付確定額
法人	902	¥688,569,000
任意団体	1,121	¥575,389,000
個人事業主	1,839	¥940,481,000
合計	3,862	¥2,204,439,000

## 9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動

を推進していくための財政の確立に努めた。

## (2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を JOC と共同で管理、運営を行った。

## <収1>マーケティング事業

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

### (1) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和2年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、アシックスジャパン株式会社ほか計10社、オフィシャルサプライヤーについては日本航空株式会社ほか計9社から協力を得た。

また、当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)のうち、国体パートナープログラムについては、第75回本大会(鹿児島県)と第76回冬季大会スキー競技会は中止となったが、開催された第76回冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会に対し計3社(大塚製薬株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社時事通信社)、開催県が獲得した国体パートナー(冬季国体パートナー)として、スケート競技会(スピード・岐阜県)は3社に協賛いただいた。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施できない事業もあったが「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「情報提供等活動」、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)総会」については三井住友海上火災保険株式会社から、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSPO スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、 ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、図書印刷株式会社、 株式会社時事通信社
	オフィシャル サプライヤー	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、 株式会社PR TIMES、西鉄旅行株式会社、株式会社ミカサ、 東武トップツアーズ株式会社、株式会社JTB

### (2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズについては、大会が中止となったため協賛募集を行わなかった。

## ＜収2＞出版物等販売事業

スポーツ指導者をはじめとする多くのスポーツ関係者や愛好者に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sport Japan」および各種教本を販売した。

## ＜他1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査をJOCおよび日本障がい者スポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組んだ。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを提供するため、令和3年3月16日～17日にかけてJSPO加盟団体経営フォーラムを開催した。

## Ⅲ. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図り、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的なPDCAサイクルを定着させ、そのスキームを当協会内と加盟団体等に浸透・定着するよう努めた。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、業務スーパージャパンドリーム財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、関係機関、団体等に対して活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションによる新たな収益源の開発を進め、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図った。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

令和 2 年度決算報告  
財務諸表等

## (1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	4,728,055,425	3,762,400,787	965,654,638
貯蔵品	25,688,623	26,559,785	△ 871,162
未収金	516,277,941	1,035,551,251	△ 519,273,310
前払金	64,822,256	57,998,390	6,823,866
短期貸付金	70,000	440,000	△ 370,000
立替金	67,564,062	12,872,138	54,691,924
<b>流動資産合計</b>	<b>5,402,478,307</b>	<b>4,895,822,351</b>	<b>506,655,956</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産			
投資有価証券	999,722,800	999,699,700	23,100
普通預金	1,277,200	1,300,300	△ 23,100
<b>基本財産合計</b>	<b>1,001,000,000</b>	<b>1,001,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
諸基金引当資産	50,403,634	50,987,163	△ 583,529
秩父宮基金引当資産	131,854,960	120,897,960	10,957,000
減価償却引当資産	560,507,806	525,479,806	35,028,000
会館修繕引当資産	259,222,410	205,112,410	54,110,000
退職給付引当資産	599,537,891	531,020,891	68,517,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,601,526,701</b>	<b>1,433,498,230</b>	<b>168,028,471</b>
(3)その他固定資産			
建物	3,174,799,003	3,240,826,018	△ 66,027,015
機械装置	14,091,645	15,174,892	△ 1,083,247
構築物	188,446,538	195,326,543	△ 6,880,005
建物付属設備	732,975,008	794,616,215	△ 61,641,207
什器備品	103,612,506	120,533,023	△ 16,920,517
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	33,202,418	34,817,682	△ 1,615,264
ソフトウェア	79,996,881	66,909,803	13,087,078
敷金	356,000	0	356,000
長期貸付金	0	70,000	△ 70,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>8,181,653,346</b>	<b>8,322,447,523</b>	<b>△ 140,794,177</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,784,180,047</b>	<b>10,756,945,753</b>	<b>27,234,294</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,186,658,354</b>	<b>15,652,768,104</b>	<b>533,890,250</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	2,190,799,448	1,492,089,150	698,710,298
前受金	12,687,890	18,799,190	△ 6,111,300
預り金	71,394,167	68,446,735	2,947,432
リース債務	16,145,520	14,873,454	1,272,066
未払法人税等	11,310,000	14,292,200	△ 2,982,200
賞与引当金	64,469,547	57,383,151	7,086,396
<b>流動負債合計</b>	<b>2,366,806,572</b>	<b>1,665,883,880</b>	<b>700,922,692</b>
<b>2. 固定負債</b>			
受入敷金保証金	97,743,000	97,941,000	△ 198,000
退職給付引当金	599,793,748	550,179,748	49,614,000
環境対策引当金	4,045,800	0	4,045,800
リース債務	17,056,898	19,944,228	△ 2,887,330
<b>固定負債合計</b>	<b>718,639,446</b>	<b>668,064,976</b>	<b>50,574,470</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,085,446,018</b>	<b>2,333,948,856</b>	<b>751,497,162</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
秩父宮基金引当資産	131,854,960	120,897,960	10,957,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>131,854,960</b>	<b>120,897,960</b>	<b>10,957,000</b>
(うち特定資産への充当額)	(131,854,960)	(120,897,960)	(10,957,000)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	12,969,357,376	13,197,921,288	△ 228,563,912
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(870,133,850)	(781,579,379)	88,554,471
<b>正味財産合計</b>	<b>13,101,212,336</b>	<b>13,318,819,248</b>	<b>△ 217,606,912</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>16,186,658,354</b>	<b>15,652,768,104</b>	<b>533,890,250</b>

## (2) 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	3,538,439,361	128,324,119	1,061,291,945		4,728,055,425
貯蔵品	3,637,046	22,051,577	0		25,688,623
未収金	480,978,331	21,366,448	13,933,162		516,277,941
前払金	63,149,312	0	1,672,944		64,822,256
短期貸付金	0	0	70,000		70,000
立替金	67,541,062	0	23,000		67,564,062
法人会計勘定	2,329,343,330	322,680,487	0	△ 2,652,023,817	0
流動資産合計	6,483,088,442	494,422,631	1,076,991,051	△ 2,652,023,817	5,402,478,307
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,861,400	0	499,861,400		999,722,800
普通預金	638,600	0	638,600		1,277,200
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	50,403,634		50,403,634
秩父宮基金引当資産	131,854,960	0	0		131,854,960
減価償却引当資産	521,272,260	2,242,031	36,993,515		560,507,806
会館修繕引当資産	259,222,410	0	0		259,222,410
退職給付引当資産	509,607,207	44,365,804	45,564,880		599,537,891
特定資産合計	1,421,956,837	46,607,835	132,962,029		1,601,526,701
(3) その他固定資産					
建物	2,952,563,072	12,699,196	209,536,735		3,174,799,003
機械装置	13,105,229	56,366	930,050		14,091,645
構築物	175,255,280	753,786	12,437,472		188,446,538
建物附属設備	681,666,757	2,931,900	48,376,351		732,975,008
什器備品	98,222,183	255,238	5,135,085		103,612,506
土地	3,584,381,212	15,416,693	254,375,442		3,854,173,347
リース資産	26,257,573	1,085,216	5,859,629		33,202,418
ソフトウェア	79,903,353	0	93,528		79,996,881
敷金	0	0	356,000		356,000
その他固定資産合計	7,611,354,659	33,198,395	537,100,292		8,181,653,346
固定資産合計	9,533,811,496	79,806,230	1,170,562,321		10,784,180,047
資産合計	16,016,899,938	574,228,861	2,247,553,372	△ 2,652,023,817	16,186,658,354
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	2,112,948,889	33,826,301	44,024,258		2,190,799,448
前受金	6,488,900	6,198,990	0		12,687,890
預り金	0	13,366,986	58,027,181		71,394,167
リース債務	13,851,313	262,514	2,031,693		16,145,520
未払法人税等	0	11,310,000	0		11,310,000
賞与引当金	58,262,209	5,720,582	486,756		64,469,547
公益目的事業会計勘定	0	0	2,329,343,330	△ 2,329,343,330	0
収益事業等会計勘定	0	0	322,680,487	△ 322,680,487	0
流動負債合計	2,191,551,311	70,685,373	2,756,593,705	△ 2,652,023,817	2,366,806,572
2. 固定負債					
受入敷金保証金	97,743,000	0	0		97,743,000
退職給付引当金	509,944,644	44,264,778	45,584,326		599,793,748
環境対策引当金	4,045,800	0	0		4,045,800
リース債務	12,484,885	759,053	3,812,960		17,056,898
固定負債合計	624,218,329	45,023,831	49,397,286		718,639,446
負債合計	2,815,769,640	115,709,204	2,805,990,991	△ 2,652,023,817	3,085,446,018
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	131,854,960	0	0		131,854,960
指定正味財産合計	131,854,960	0	0		131,854,960
(うち特定資産への充当額)	( 131,854,960 )	( 0 )	( 0 )		( 131,854,960 )
2. 一般正味財産	13,069,275,338	458,519,657	△ 558,437,619		12,969,357,376
(うち基本財産への充当額)	( 500,500,000 )	( 0 )	( 500,500,000 )		( 1,001,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 780,494,670 )	( 2,242,031 )	( 87,397,149 )		( 870,133,850 )
正味財産合計	13,201,130,298	458,519,657	△ 558,437,619		13,101,212,336
負債及び正味財産合計	16,016,899,938	574,228,861	2,247,553,372	△ 2,652,023,817	16,186,658,354

## (3) 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,412,743	9,442,186	970,557
基本財産運用益	10,412,743	9,442,186	970,557
② 特定資産運用益	17,037,270	10,753,695	6,283,575
特定資産運用益	17,037,270	10,753,695	6,283,575
③ 受取登録料	786,699,450	767,212,650	19,486,800
受取登録料	786,699,450	767,212,650	19,486,800
④ 受取会費	44,500,000	43,800,000	700,000
加盟団体会費	44,500,000	43,800,000	700,000
⑤ 事業収益	756,544,764	1,306,071,001	△ 549,526,237
参加料収入	102,320,600	348,117,782	△ 245,797,182
審査認定料収入	108,436,650	148,875,110	△ 40,438,460
協賛金収入	176,853,940	403,266,648	△ 226,412,708
標章使用料収入	23,903	2,290,672	△ 2,266,769
広報出版収入	125,953,165	139,102,639	△ 13,149,474
会館使用料・管理分担金収入	240,964,940	247,785,722	△ 6,820,782
その他事業収入	1,991,566	16,632,428	△ 14,640,862
⑥ 受取補助金等	3,546,897,361	1,472,065,941	2,074,831,420
国庫補助金	2,855,516,608	425,863,262	2,429,653,346
スポーツ庁(文部科学省)委託金	0	4,941,959	△ 4,941,959
競輪公益資金補助金	19,176,952	109,840,000	△ 90,663,048
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	165,621,801	270,000,000	△ 104,378,199
スポーツ振興基金助成金	1,662,000	24,069,000	△ 22,407,000
スポーツ振興くじ助成金	444,496,000	563,505,000	△ 119,009,000
スポーツ安全協会助成金	873,000	8,000,000	△ 7,127,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	18,651,000	23,500,000	△ 4,849,000
業務スーパージャパンドリム財団助成金	10,000,000	10,000,000	0
東京観光財団助成金	0	246,720	△ 246,720
三菱養和会助成金	0	700,000	△ 700,000
上月財団助成金	500,000	1,000,000	△ 500,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	400,000	0
⑦ 受取負担金	24,905,103	153,828,391	△ 128,923,288
事業負担金収入	24,905,103	153,828,391	△ 128,923,288
⑧ 受取寄付金	216,896,383	247,489,294	△ 30,592,911
財界募金収入	208,779,500	220,394,000	△ 11,614,500
一般寄付金収入	7,991,183	26,252,894	△ 18,261,711
スポーツこころのプロジェクト等寄付金	125,700	842,400	△ 716,700
⑨ 雑収益	29,057,643	10,624,943	18,432,700
雑収益	29,057,643	10,624,943	18,432,700
<b>経常収益計</b>	<b>5,432,950,717</b>	<b>4,021,288,101</b>	<b>1,411,662,616</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	5,623,789,449	3,979,824,931	1,643,964,518
役員報酬	32,101,860	31,854,800	247,060
給料手当	685,135,164	664,700,531	20,434,633
臨時雇賃金	62,550,196	71,677,021	△ 9,126,825
賞与引当金繰入額	63,982,791	56,851,074	7,131,717
退職給付費用	48,957,215	46,072,295	2,884,920
福利厚生費	4,418,896	4,254,048	164,848
会議費	607,078	17,652,691	△ 17,045,613
旅費交通費	56,626,621	327,625,282	△ 270,998,661
滞在費	0	47,981,770	△ 47,981,770
渡航費	0	113,974,290	△ 113,974,290
通信運搬費	160,073,011	157,149,838	2,923,173
減価償却費	180,944,025	183,246,086	△ 2,302,061
環境対策引当金繰入	4,045,800	0	4,045,800
消耗什器備品費	2,112,167	57,439,837	△ 55,327,670
消耗品費	25,293,994	110,975,345	△ 85,681,351
印刷製本費	175,301,550	192,880,823	△ 17,579,273
光熱水料費	12,429,279	20,738,015	△ 8,308,736



科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	72,162,310	112,070,995	△ 39,908,685
保険料	5,348,849	71,244,624	△ 65,895,775
諸謝金	190,921,165	325,112,158	△ 134,190,993
租税公課	59,249,937	24,191,281	35,058,656
支払負担金	455,840	7,827,375	△ 7,371,535
支払手数料	27,975,783	8,767,715	19,208,068
支払助成金(事業費交付金)	2,558,433,869	530,163,167	2,028,270,702
業務委託費	1,193,213,884	712,629,497	480,584,387
交際費	126,646	343,275	△ 216,629
雑費	1,321,519	9,887,255	△ 8,565,736
受託事業費	0	72,513,843	△ 72,513,843
②管理費	76,165,188	95,040,303	△ 18,875,115
役員報酬	1,631,240	1,738,500	△ 107,260
給料手当	11,791,736	12,140,771	△ 349,035
賞与引当金繰入額	486,756	532,077	△ 45,321
退職給付費用	4,026,785	3,832,705	194,080
福利厚生費	2,069,576	2,387,274	△ 317,698
会議費	116,693	376,263	△ 259,570
旅費交通費	199,191	1,768,359	△ 1,569,168
通信運搬費	1,214,011	1,630,223	△ 416,212
減価償却費	12,178,060	9,601,947	2,576,113
消耗什器備品費	35,439	4,980,998	△ 4,945,559
消耗品費	2,366,960	3,087,122	△ 720,162
印刷製本費	241,611	837,834	△ 596,223
光熱水料費	120,219	199,793	△ 79,574
賃借料	4,116,564	3,257,375	859,189
保険料	1,051,990	1,091,680	△ 39,690
諸謝金	6,100,100	4,086,750	2,013,350
租税公課	1,333,883	13,936,869	△ 12,602,986
支払負担金	5,368,000	3,907,000	1,461,000
支払手数料	473,901	297,853	176,048
支払寄付金	0	1,200,000	△ 1,200,000
業務委託費	19,949,411	22,215,511	△ 2,266,100
交際費	581,427	1,223,880	△ 642,453
支払利息	686,845	652,749	34,096
雑費	24,790	56,770	△ 31,980
<b>経常費用計</b>	<b>5,699,954,637</b>	<b>4,074,865,234</b>	<b>1,625,089,403</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 267,003,920	△ 53,577,133	△ 213,426,787
特定資産評価損益等	51,650,000	△ 33,011,000	84,661,000
評価損益等計	51,650,000	△ 33,011,000	84,661,000
当期経常増減額	△ 215,353,920	△ 86,588,133	△ 128,765,787
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
物件移転補償金	0	541,927,000	△ 541,927,000
経常外収益計	0	541,927,000	△ 541,927,000
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	8,852,454	△ 8,852,454
貯蔵品除去損	1,899,992	6,074,650	△ 4,174,658
会館移転費	0	984,232,005	△ 984,232,005
経常外費用計	1,899,992	999,159,109	△ 997,259,117
当期経常外増減額	△ 1,899,992	△ 457,232,109	455,332,117
税引前当期一般正味財産増減額	△ 217,253,912	△ 543,820,242	326,566,330
法人税、住民税及び事業税	11,310,000	14,292,200	△ 2,982,200
当期一般正味財産増減額	△ 228,563,912	△ 558,112,442	329,548,530
一般正味財産期首残高	13,197,921,288	13,756,033,730	△ 558,112,442
一般正味財産期末残高	12,969,357,376	13,197,921,288	△ 228,563,912
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産評価損益	10,957,000	△ 6,748,000	17,705,000
当期指定正味財産増減額	10,957,000	△ 6,748,000	17,705,000
指定正味財産期首残高	120,897,960	127,645,960	△ 6,748,000
指定正味財産期末残高	131,854,960	120,897,960	10,957,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>13,101,212,336</b>	<b>13,318,819,248</b>	<b>△ 217,606,912</b>

(4)正味財産増減計算書内訳表  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1. 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	5,206,371	0	0	0	0	0	5,206,372	10,412,743
基本財産運用益	5,206,371	0	0	0	0	0	5,206,372	10,412,743
② 特定資産運用益	15,110,638	0	0	588,500	588,500	0	1,338,132	17,037,270
特定資産運用益	15,110,638	0	0	588,500	588,500	0	1,338,132	17,037,270
③ 受取登録料	786,699,450	0	0	0	0	0	0	786,699,450
受取登録料	786,699,450	0	0	0	0	0	0	786,699,450
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	44,500,000	44,500,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	44,500,000	44,500,000
⑤ 事業収益	487,403,380	157,671,369	111,470,015	0	269,141,384	0	0	756,544,764
参加料収入	102,320,600	0	0	0	0	0	0	102,320,600
審査認定料収入	108,436,650	0	0	0	0	0	0	108,436,650
協賛金収入	20,663,600	156,190,340	0	0	156,190,340	0	0	176,853,940
標章使用料収入	0	23,903	0	0	23,903	0	0	23,903
広報出版収入	14,483,150	0	111,470,015	0	111,470,015	0	0	125,953,165
会館使用料・管理分担金収入	240,964,940	0	0	0	0	0	0	240,964,940
その他事業収入	534,440	1,457,126	0	0	1,457,126	0	0	1,991,566
⑥ 受取補助金等	3,546,075,417	0	0	0	0	821,944	0	3,546,897,361
国庫補助金	2,855,516,608	0	0	0	0	0	0	2,855,516,608
競輪公益資金補助金	18,355,008	0	0	0	0	821,944	0	19,176,952
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
日本スポーツ振興センター委託金	165,621,801	0	0	0	0	0	0	165,621,801
スポーツ振興基金助成金	1,662,000	0	0	0	0	0	0	1,662,000
スポーツ振興くじ助成金	444,496,000	0	0	0	0	0	0	444,496,000
スポーツ安全協会助成金	873,000	0	0	0	0	0	0	873,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	18,651,000	0	0	0	0	0	0	18,651,000
業務スーパージャパントリーム財団助成金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000
上月財団助成金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
⑦ 受取負担金	24,905,103	0	0	0	0	0	0	24,905,103
事業負担金収入	24,905,103	0	0	0	0	0	0	24,905,103
⑧ 受取寄付金	216,896,383	0	0	0	0	0	0	216,896,383
財界募金収入	208,779,500	0	0	0	0	0	0	208,779,500
一般寄付金収入	7,991,183	0	0	0	0	0	0	7,991,183
スポーツこころのプロジェクト等寄付金	125,700	0	0	0	0	0	0	125,700
⑨ 雑収益	8,072,449	4,296	40,350	1,304,494	1,349,140	0	19,636,054	29,057,643
雑収益	8,072,449	4,296	40,350	1,304,494	1,349,140	0	19,636,054	29,057,643
<b>経常収益計</b>	<b>5,090,369,191</b>	<b>157,675,665</b>	<b>111,510,365</b>	<b>1,892,994</b>	<b>271,079,024</b>	<b>821,944</b>	<b>70,680,558</b>	<b>5,432,950,717</b>
(2) 経常費用								
① 事業費	5,423,835,978	114,356,142	51,190,412	33,245,456	198,792,010	1,161,461		5,623,789,449
役員報酬	29,232,420	0	0	2,869,440	2,869,440	0		32,101,860
給料手当	626,541,213	31,030,995	7,846,363	19,716,593	58,593,951	0		685,135,164
臨時雇賃金	62,550,196	0	0	0	0	0		62,550,196
賞与引当金繰入額	58,262,209	3,578,146	843,440	1,298,996	5,720,582	0		63,982,791
退職給付費用	45,046,996	0	0	3,910,219	3,910,219	0		48,957,215
福利厚生費	4,022,329	0	0	396,567	396,567	0		4,418,896
会議費	603,638	1,680	0	0	1,680	1,760		607,078
旅費交通費	56,240,619	274,860	0	79,962	354,822	31,180		56,626,621
通信運搬費	158,549,120	38,036	461,231	1,022,684	1,521,951	1,940		160,073,011
減価償却費	180,003,163	0	0	940,862	940,862	0		180,944,025
環境対策引当金繰入	4,045,800	0	0	0	0	0		4,045,800
消耗什器備品費	1,925,225	0	0	186,942	186,942	0		2,112,167
消耗品費	23,613,110	1,114,476	371,140	195,268	1,680,884	0		25,293,994
印刷製本費	153,343,318	0	21,865,946	92,286	21,958,232	0		175,301,550
光熱水料費	12,421,993	0	0	7,286	7,286	0		12,429,279

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
賃借料	71,891,113	0	0	271,197	271,197	0		72,162,310
保険料	5,348,849	0	0	0	0	0		5,348,849
諸謝金	190,644,915	0	0	0	0	276,250		190,921,165
租税公課	46,312,336	7,184,714	4,784,052	968,835	12,937,601	0		59,249,937
支払負担金	455,840	0	0	0	0	0		455,840
支払手数料	27,600,195	0	0	371,157	371,157	4,431		27,975,783
支払助成金(事業費交付金)	2,557,685,869	748,000	0	0	748,000	0		2,558,433,869
業務委託費	1,106,199,893	70,258,589	14,992,340	917,162	86,168,091	845,900		1,193,213,884
交際費	0	126,646	0	0	126,646	0		126,646
雑費	1,295,619	0	25,900	0	25,900	0		1,321,519
②管理費							76,165,188	76,165,188
役員報酬							1,631,240	1,631,240
給料手当							11,791,736	11,791,736
賞与引当金繰入額							486,756	486,756
退職給付費用							4,026,785	4,026,785
福利厚生費							2,069,576	2,069,576
会議費							116,693	116,693
旅費交通費							199,191	199,191
通信運搬費							1,214,011	1,214,011
減価償却費							12,178,060	12,178,060
消耗什器備品費							35,439	35,439
消耗品費							2,366,960	2,366,960
印刷製本費							241,611	241,611
光熱水料費							120,219	120,219
賃借料							4,116,564	4,116,564
保険料							1,051,990	1,051,990
諸謝金							6,100,100	6,100,100
租税公課							1,333,883	1,333,883
支払負担金							5,368,000	5,368,000
支払手数料							473,901	473,901
業務委託費							19,949,411	19,949,411
交際費							581,427	581,427
支払利息							686,845	686,845
雑費							24,790	24,790
経常費用計	5,423,835,978	114,356,142	51,190,412	33,245,456	198,792,010	1,161,461	76,165,188	5,699,954,637
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 333,466,787	43,319,523	60,319,953	△ 31,352,462	72,287,014	△ 339,517	△ 5,484,630	△ 267,003,920
特定資産評価損益等	48,175,490	0	0	1,140,370	1,140,370	0	2,334,140	51,650,000
評価損益等計	48,175,490	0	0	1,140,370	1,140,370	0	2,334,140	51,650,000
当期経常増減額	△ 285,291,297	43,319,523	60,319,953	△ 30,212,092	73,427,384	△ 339,517	△ 3,150,490	△ 215,353,920
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
貯蔵品除去損	0	0	0	1,899,992	1,899,992	0	0	1,899,992
経常外費用計	0	0	0	1,899,992	1,899,992	0	0	1,899,992
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1,899,992	△ 1,899,992	0	0	△ 1,899,992
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 285,291,297	43,319,523	60,319,953	△ 32,112,084	71,527,392	△ 339,517	△ 3,150,490	△ 217,253,912
他会計振替額	34,634,954	0	0	△ 34,634,954	△ 34,634,954	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 250,656,343	43,319,523	60,319,953	△ 66,747,038	36,892,438	△ 339,517	△ 3,150,490	△ 217,253,912
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	11,310,000	11,310,000	0	0	11,310,000
当期一般正味財産増減額	△ 250,656,343	43,319,523	60,319,953	△ 78,057,038	25,582,438	△ 339,517	△ 3,150,490	△ 228,563,912
一般正味財産期首残高	13,319,931,681	774,197,255	979,347,000	△ 1,320,151,505	433,392,750	△ 116,014	△ 555,287,129	13,197,921,288
一般正味財産期末残高	13,069,275,338	817,516,778	1,039,666,953	△ 1,398,208,543	458,975,188	△ 455,531	△ 558,437,619	12,969,357,376
II 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	10,957,000	0	0	0	0	0	0	10,957,000
当期指定正味財産増減額	10,957,000	0	0	0	0	0	0	10,957,000
指定正味財産期首残高	120,897,960	0	0	0	0	0	0	120,897,960
指定正味財産期末残高	131,854,960	0	0	0	0	0	0	131,854,960
III 正味財産期末残高	13,201,130,298	817,516,778	1,039,666,953	△ 1,398,208,543	458,975,188	△ 455,531	△ 558,437,619	13,101,212,336

## (5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 217,253,912	△ 543,820,242	326,566,330
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	193,122,085	192,848,033	274,052
固定資産除去損	0	8,852,454	△ 8,852,454
退職給付引当金の増減額	49,614,000	49,905,000	△ 291,000
賞与引当金の増減額	7,086,396	9,273,126	△ 2,186,730
環境対策引当金の増減額	4,045,800	0	4,045,800
貯蔵品の増減額	871,162	△ 2,215,654	3,086,816
前払金の増減額	△ 6,823,866	△ 20,836,730	14,012,864
未収金の増減額	519,273,310	△ 630,076,013	1,149,349,323
立替金の増減額	△ 54,691,924	△ 5,407,781	△ 49,284,143
前受金の増減額	△ 6,111,300	△ 2,539,900	△ 3,571,400
未払金の増減額	720,064,191	888,091,087	△ 168,026,896
預り金の増減額	2,947,432	△ 32,572,195	35,519,627
特定資産評価損益等	△ 51,650,000	33,011,000	△ 84,661,000
小 計	1,377,747,286	488,332,427	889,414,859
3. 法人税等の支払額	△ 14,292,200	△ 70,000	△ 14,222,200
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,201,174	△ 55,557,815	1,201,758,989
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	600,000,000	200,000,000	400,000,000
特定資産取崩収入	678,228,400	750,000,000	△ 71,771,600
固定資産売却収入	0	7,991,182,174	△ 7,991,182,174
保証金預り収入	4,680,000	99,327,000	△ 94,647,000
貸付金回収収入	440,000	900,000	△ 460,000
投資活動収入計	1,283,348,400	9,041,409,174	△ 7,758,060,774
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	△ 600,000,000	△ 200,000,000	△ 400,000,000
特定資産取得支出	△ 783,649,871	△ 535,261,879	△ 248,387,992
固定資産取得支出	△ 58,904,291	△ 7,055,041,804	6,996,137,513
敷金支出	△ 356,000	0	△ 356,000
保証金返還支出	△ 4,878,000	△ 1,762,362	△ 3,115,638
投資活動支出計	△ 1,447,788,162	△ 7,792,066,045	6,344,277,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,439,762	1,249,343,129	△ 1,413,782,891
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	△ 16,106,774	△ 16,245,612	138,838
財務活動支出計	△ 16,106,774	△ 16,245,612	138,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,106,774	△ 16,245,612	138,838
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	965,654,638	1,177,539,702	△ 211,885,064
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,762,400,787	2,584,861,085	1,177,539,702
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,728,055,425	3,762,400,787	965,654,638

## (6) 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
  - ② その他の有価証券
    - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
    - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。  
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
環境対策引当金…PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,699,700	300,023,100	300,000,000	999,722,800
普通預金	1,300,300	300,000,000	300,023,100	1,277,200
小 計	1,001,000,000	600,023,100	600,023,100	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	50,987,163	50,421,471	51,005,000	50,403,634
秩父宮基金引当資産	120,897,960	41,560,000	30,603,000	131,854,960
減価償却引当資産	525,479,806	314,072,000	279,044,000	560,507,806
会館修繕引当資産	205,112,410	54,110,000	0	259,222,410
退職給付引当資産	531,020,891	368,743,400	300,226,400	599,537,891
小 計	1,433,498,230	828,906,871	660,878,400	1,601,526,701
合 計	2,434,498,230	1,428,929,971	1,260,901,500	2,602,526,701

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,722,800	(0)	(999,722,800)	(0)
普通預金	1,277,200	(0)	(1,277,200)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	50,403,634	(0)	(50,403,634)	(0)
秩父宮基金引当資産	131,854,960	(131,854,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	560,507,806	(0)	(560,507,806)	(0)
会館修繕引当資産	259,222,410	(0)	(259,222,410)	(0)
退職給付引当資産	599,537,891	(0)	(0)	(599,537,891)
小 計	1,601,526,701	(131,854,960)	(870,133,850)	(599,537,891)
合 計	2,602,526,701	(131,854,960)	(1,871,133,850)	(599,537,891)

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,301,350,782	126,551,779	3,174,799,003
機械装置	16,167,868	2,076,223	14,091,645
構築物	200,974,410	12,527,872	188,446,538
建物付属設備	851,033,592	118,058,584	732,975,008
什器備品	232,505,309	128,892,803	103,612,506
リース資産	85,158,360	51,955,942	33,202,418
ソフトウェア	152,669,118	72,672,237	79,996,881
合 計	4,839,859,439	512,735,440	4,327,123,999

### 6. 保証債務等の偶発債務

なし

### 7. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券（満期保有目的の債権及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

#### (3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,722,800	114,200,000	14,477,200
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	114,470,800	14,470,800
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	97,270,000	△ 2,730,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	100,100,000	100,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	101,800,000	1,800,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	102,660,000	2,660,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)	100,000,000	93,280,000	△ 6,720,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)	100,000,000	99,030,000	△ 970,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファーフ)	100,000,000	96,070,000	△ 3,930,000
合 計	999,722,800	1,018,620,800	18,898,000

### 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	2,855,516,608	2,855,516,608	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	19,176,952	19,176,952	0	—
委託金						
地域ネットワークを活用したアスリート 育成バスキューの整備委託金	日本スポーツ振興センター	0	165,621,801	165,621,801	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	1,662,000	1,662,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	444,496,000	444,496,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	873,000	873,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	18,651,000	18,651,000	0	—
業務スーパージャパン ドリーム財団助成金	業務スーパージャパン ドリーム財団	0	10,000,000	10,000,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	500,000	500,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	400,000	400,000	0	—
合 計		0	3,546,897,361	3,546,897,361	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	4,728,055,425	現金預金勘定	3,762,400,787
現金及び現金同等物	4,728,055,425	現金及び現金同等物	3,762,400,787

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし



## (7) 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,383,151	64,469,547	57,383,151	0	64,469,547
退職給付引当金	550,179,748	52,984,000	3,370,000	0	599,793,748
環境対策引当金	0	4,045,800	0	0	4,045,800

## (8) 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	459,639
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	192,733,921
		三井住友信託銀行芝営業部	116,152
		三菱UFJ銀行渋谷支店	4,533,878,951
	振替貯金	ゆうちょ銀行	866,762
		(現金預金計)	<b>4,728,055,425</b>
	貯蔵品	当協会	3,637,046
		ヤマトシステム開発㈱他	22,051,577
		(貯蔵品計)	<b>25,688,623</b>
	未収金	独法) 日本スポーツ振興センター他	480,978,331
		ダイヤ書房他	21,366,448
		SMBC日興証券㈱他	13,933,162
		(未収金計)	<b>516,277,941</b>
	前払金	三井住友海上火災保険㈱他	63,149,312
		三菱総研DCS㈱他	1,672,944
		(前払金計)	<b>64,822,256</b>
	短期貸付金	職員分	70,000
	立替金	サンチャイクラブ他	67,541,062
		愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	23,000
		(立替金計)	<b>67,564,062</b>
	流動資産合計		<b>5,402,478,307</b>
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	999,722,800
		第9回日本国債	99,722,800
		第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000
		ゴールドマンサックスグループ劣後債	100,000,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (HSBCホールディングス)	100,000,000
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (イタリア国債)	100,000,000
		パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)	100,000,000
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)	100,000,000
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファーゴ)	100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	1,277,200
		(基本財産合計)	<b>1,001,000,000</b>

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当資産	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	<b>50,403,634</b> 48,995,000
	(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		1,408,634
	秩父宮基金引当資産	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	<b>131,854,960</b> 98,490,000
	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)		29,397,000
	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン) (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960
	減価償却引当資産	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	<b>560,507,806</b> 117,660,000
	ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)		40,332,800
	モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		101,040,000
	住友化学第1回無担保社債		102,730,000
	クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債 (普通預金)みずほ銀行渋谷支店		198,745,006
	会館修繕引当資産	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	<b>259,222,410</b> 98,300,000
	JPモルガンインターナショナル 円建債		102,910,000
	ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債① (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		58,012,410
	退職給付引当資産	役員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	<b>599,537,891</b> 102,700,000
	ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債②		102,476,000
	第51回ソフトバンクグループ社債		60,499,200
	モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		98,000,000
	BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)		19,598,000
	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		98,110,000
	ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ) (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		118,154,691
	(特定資産合計)		<b>1,601,526,701</b>
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上14階)	<b>3,174,799,003</b> 2,952,563,072 222,235,931
	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	<b>14,091,645</b> 13,105,229 986,416
	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	<b>188,446,538</b> 175,255,280 13,191,258
	建物付属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他計34件	<b>732,975,008</b> 681,666,757 51,308,251
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計116件	<b>103,612,506</b> 98,222,183 5,390,323
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	<b>3,854,173,347</b> 3,584,381,212 269,792,135

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	リース資産	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 基幹業務サーバ他計6件	うち公益目的保有財産79.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産20.9%	<b>33,202,418</b> 26,257,573 6,944,845
	敷金	月島倉庫㈱	文書等保管用外部倉庫の賃貸借契約 に伴う敷金として	<b>356,000</b>
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民体育大会参加申込システム 他計8件	うち公益目的保有財産99.9% うち運営管理目的の財源として保有 する財産0.1%	<b>79,996,881</b> 79,903,353 93,528
			(その他固定資産合計)	<b>8,181,653,346</b>
固定資産合計				<b>10,784,180,047</b>
資産合計				<b>16,186,658,354</b>
(流動負債)	未払金	㈱セレスポ他 ㈱電通他 新宿年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として	2,112,948,889 33,826,301 44,024,258
			(未払金計)	<b>2,190,799,448</b>
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ 指導者養成講習会受講料他 前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポー ツ指導者用教材他前受分として	6,488,900 6,198,990
			(前受金計)	<b>12,687,890</b>
	預り金	公認スポーツ指導者 四谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導 者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として	13,366,986 58,027,181
			(預り金計)	<b>71,394,167</b>
	リース債務	昭和リース㈱他	事務局用PC他リース料として	<b>16,145,520</b>
	未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	<b>11,310,000</b>
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管 理業務に従事する職員の賞与として	<b>64,469,547</b>
流動負債合計				<b>2,366,806,572</b>
(固定負債)	受入敷金 保証金	(公財)日本陸上競技連盟他	公益目的事業、事務所賃貸借契約 保証金として	<b>97,743,000</b>
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管 理業務に従事する役職員の退職給付 金として	<b>599,793,748</b>
	環境対策 引当金	中間貯蔵・環境安全事業㈱他	岸記念体育会館蛍光灯安定器(PCB)移 設・荷姿登録費用及び廃棄処理業務 委託費用として	<b>4,045,800</b>
	長期リース債務	日立キャピタル㈱他	基幹業務サーバ他リース料として	<b>17,056,898</b>
固定負債合計				<b>718,639,446</b>
負債合計				<b>3,085,446,018</b>
正味財産				<b>13,101,212,336</b>

## 独立監査人の監査報告書

令和3年5月28日

公益財団法人日本スポーツ協会  
会長 伊藤 雅 俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 ㊞

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和3年3月31日現在の令和2事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

令和3年6月2日

公益財団法人日本スポーツ協会  
会 長 伊 藤 雅 俊 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監 事 塩 口 直 子 ㊟

監 事 比 留 間 英 人 ㊟

監 事 村 田 芳 子 ㊟

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上





JSPOは、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

### 令和2(2020)年度 補助・助成団体、企業等



#### 公益財団法人JKA

- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施
- JSPO加盟団体経営フォーラムの実施



#### 日本馬主協会連合会

- スポーツ情報システム運営 (JSPOホームページ)
- 国民体育大会に対する支援



#### 独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)(中止)

#### 独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ(toto)



- 総合型地域スポーツクラブ創設支援
- 総合型地域スポーツクラブ自立支援
- 総合型地域スポーツクラブマネージャー設置支援
- クラブアドバイザー配置
- ジュニアスポーツフォーラム(中止)
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2020
- シニア・リーダーズスクール(中止)
- リーダーズアクション2020(中止)
- LGBT等の多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネージャー育成
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スポーツドクター養成
- スタートコーチインストラクター養成(中止)
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- 東日本大震災復興支援
- 「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」



#### 公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



#### 公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2020(愛媛)に対する助成
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021に対する助成

公益財団法人 三菱養和会

#### 公益財団法人三菱養和会

- 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成(※令和2年度は事業中止により未申請)

上月財団

#### 一般財団法人上月財団

- 国民体育大会(延期)
- 国民体育大会冬季大会

#### 公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/バレーボール)(中止)

### 令和2(2020)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル  
パートナー



大塚製薬



三井住友海上  
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ



日本文化出版



時事通信社

オフィシャル  
サプライヤー



日本体育施設

PRTIMES



MIKASA





スポーツと、望む未来へ。

